

熊本大学埋蔵文化財調査
センターにおける組織評価
自己評価書

平成 30 年 9 月 28 日
40.埋蔵文化財調査センター

目次

I	熊本大学埋蔵文化財調査センターの現況及び特徴	1
1.	現況	2
2.	特徴	2
3.	組織の目的	2
II	研究の領域に関する自己評価書	3
1.	研究の目的と特徴	4
2.	優れた点及び改善を要する点	4
3.	観点ごとの分析及び判定	4
4.	質の向上度の分析及び判定	5
III	社会貢献の領域に関する自己評価書	6
1.	社会貢献の目的と特徴	7
2.	優れた点及び改善を要する点の抽出	7
3.	観点ごとの分析及び判定	8
4.	質の向上度の分析及び判定	11
IV	国際化の領域に関する自己評価書	12
1.	国際化の目的と特徴	13
2.	優れた点及び改善を要する点の抽出	13
3.	観点ごとの分析及び判定	14
4.	質の向上度の分析及び判定	15
V	教育研究支援に関する自己評価書	16
1.	教育研究支援（その他の領域）の目的と特徴	17
2.	優れた点及び改善を要する点の抽出	17
3.	観点ごとの分析及び判定	17
4.	質の向上度の分析及び判定	18
VI	男女共同参画に関する自己評価書	19
1.	男女共同参画（その他の領域）の目的と特徴	20
2.	優れた点及び改善を要する点の抽出	20
3.	観点ごとの分析及び判定	20
4.	質の向上度の分析及び判定	20
VII	管理運営に関する自己評価書	22
1.	管理運営の目的と特徴	23
2.	優れた点及び改善を要する点の抽出	23
3.	観点ごとの分析及び判定	23
4.	質の向上度の分析及び判定	27

I 熊本大学埋蔵文化財調査センターの現況及び特徴

1. 現況

(1) 学部等名：熊本大学埋蔵文化財調査センター

(2) 学生数及び教員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

兼務教員数（センター長）：1 人、専任教員数（現員数）：2 人

※平成 29 年 3 月 31 日までは専任教員 3 人（准教授 1 人、助教 2 人。准教授 1 人が平成 29 年 3 月 31 日に退職）。

2. 特徴

熊本大学の再開発に伴い、構内遺跡の調査に関する業務を行う組織である。

業務内容は次の 4 項目である（「熊本大学埋蔵文化財調査センター規則」による）。

① 埋蔵文化財調査の実施計画の立案及び実施に関すること。

② 出土した埋蔵文化財の整理・研究、保管及び保存に関すること。

③ 文化庁等に提出する報告書の作成に関すること。

④ その他センターの目的を達成するために必要な事項。

※黒髪南地区に独立した 2 階建ての建物があり、事務室・調査員室のほか、展示室・作業室・書庫を備える。また、黒髪北地区には、遺物や発掘機材等を保管するための 2 階建ての収蔵庫を備えている。

3. 組織の目的

熊本大学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用し、もって本学の教育・研究に寄与することを目的とする（「熊本大学埋蔵文化財調査センター規則」による）。

熊本大学埋蔵文化財調査センター（以下、「本センター」と略記する。）は、前身の埋蔵文化財調査室をもとに平成 23 年 10 月 1 日に設立された調査機関（学内共同教育研究施設）である。今回の自己評価は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの活動について記載する。

Ⅱ 研究の領域に関する自己評価書

1. 研究の目的と特徴

本センター業務にかかわる次の研究を推進することを基本方針とする。

- ① 上質な埋蔵文化財調査の実施にかんする研究。
- ② 効果的な埋蔵文化財の整理・保管、報告書の作成にかんする研究。
- ③ 効果的な展示・普及活動に資する研究。
- ④ ①～③に資する考古学研究。

【想定する関係者とその期待】

・想定する関係者

熊本大学の構成員、地方公共団体の文化財部門、大学の埋蔵文化財関係機関、大学の考古学研究室、国内の博物館・歴史民俗資料館、文化庁記念物課、歴史学研究者、歴史に関心をもつ一般市民。

・その期待

- ① 発掘調査成果の公表により、大学の歴史を理解する。
- ② 発掘調査報告書により構内遺跡の成果を理解し、地域史の復元を進める。
- ③ 埋蔵文化財調査センターの展示等により、構内遺跡の成果を理解し、地域史の理解を深める。
- ④ 発掘調査成果の公表により、国内の埋蔵文化財行政の整備を進める。
- ⑤ 歴史学研究、考古学研究に寄与する。

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 発掘調査報告書と年報が計画的に刊行されている点。
- ・ 各教員の研究活動が期待される水準を上回っている点。

【改善を要する点】

本センターの事業量は年度ごとに変動するため、研究活動の計画的な継続がしばしば困難となる。とくに事業量が多い年度は発掘調査を優先せざるを得ないため、教員個人の研究活動を圧迫し、研究業績に影響する傾向がある点。

3. 観点ごとの分析及び判定

(1) 分析項目 I 研究活動の状況

観点：研究活動の状況

(観点に係る状況)

平成 28 年 4 月から平成 30 年 3 月までの研究活動を数値で示すと次のとおりである。

論文・調査報告数：8

学会報告・講演数：9

科学研究費採択数：3

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本センターの専任教員は 2 人であり、その実績を 1 人あたりで平均すると 1 年間に論文・調査報告 2 本、学会報告・講演 2.25 回である（平成 29 年 3 月 31 日に退職した准教授の業績を除外して算出）。また、専任教員 2 人とも研究代表者として科学研究費を獲得している。平成 28 年度末に准教授が退職し、専任教員が助教 2 人の体制で発掘調査に忙殺されているにもかかわらず、研究を着実に進めている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点：研究の成果（大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。

(観点に係る状況)

発掘調査報告書と年報が毎年度計画的に刊行されており（資料番号 B-4）、教員個人の研究も着実に成果を収めている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ・発掘調査報告書と年報が年度ごとに刊行されている。
- ・研究成果に対する評価のきわめて高い研究がある。

(資料番号 B-4) 埋蔵文化財調査センター報告書・年報
発掘調査報告書

1. 熊本大学埋蔵文化財調査センター『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』12（2017年）
 2. 熊本大学埋蔵文化財調査センター『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』13（2018年）
- 年報

1. 熊本大学埋蔵文化財調査センター『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』22 2015年度（2017年）
2. 熊本大学埋蔵文化財調査センター『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』23 2016年度（2018年）

（出典：熊本大学埋蔵文化財調査センター各報告書・年報）

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(判定結果)

高い質を維持している

(判断理由)

平成28年度末に准教授が退職し、専任教員が助教2人となっても、論文・調査報告数、学会報告・講演数、科学研究費の採択件数、同補助金の受入額で高い水準を維持している。

(資料番号 B-5) 科学研究費受入額

平成28年度	平成29年度
1,370千円	4,160千円

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(判定結果)

大きく改善向上している

(判断理由)

大坪志子助教の著書『縄文玉文化の研究—九州ブランドから縄文文化の多様性を探る—』（雄山閣、2015年）は、複数の全国学会誌で書評が掲載され、高い評価を受けており、また第10回九州考古学会賞を受賞している。新たな科学的分析手法によって縄文文化の通説的理解を覆した重要な研究成果である。

山野ケン陽次郎助教も南島考古学の分野で斬新な成果を収めており、本学構内遺跡についても近代建築にかかわる新たな事実を解明している。

Ⅲ 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

(1) 目的

本センターが調査した埋蔵文化財は国民共有の財産である。そのため、発掘調査の成果を社会にひろく還元することを基本方針とし、併せて成熟した社会の発展のために文化財保護思想の普及を目指す。

(2) 特徴

- ① 義務教育・高等学校教育現場や社会教育現場において、埋蔵文化財の調査・研究成果の普及・啓発が期待されている。
- ② 地域おこしの素材として、地域社会と深いかかわりのある埋蔵文化財の調査成果の還元が期待されている。
- ③ 地域社会に開かれた大学として、構内遺跡の調査成果の地域住民への還元が期待されている。

【想定する関係者とその期待】

- ・ 小学校・中学校・高等学校の学校現場から、考古学の調査・研究成果を用いた授業の要請が想定される。
- ・ 博物館、教育委員会、社会人サークルや社会教育関係団体から、考古学の調査・研究成果を用いた講座・レクチャーの要請、考古学の調査成果に関する問い合わせが想定される。
- ・ 本学の卒業生から構内遺跡に関して知りたいという要請が想定される。
- ・ 地域住民から大学周辺の歴史を知りたい、構内遺跡の調査成果を知りたいという要請が想定される。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・ 専門分野の異なる教員が在籍し、外部からの要望に適切に対応することが可能である。
- ・ 大学構内遺跡に関する常設展示を常時一般に向けて開放している。また各年度、速報展示や特別展示を一定期間開催している。
- ・ 大学構内で開催する卒業生を対象としたホームカミングデー（毎年度 11 月上旬に実施）やオープンキャンパス（平成 29 年度から 8 月上旬に実施）では、現地の見学や展示遺物を通して大学周辺の歴史を理解することができる。
- ・ 平成 28 年度に工学部技術部稲尾氏の協力のもと熊本大学構内の遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」の開発を完了し、平成 29 年度から学外見学者や授業協力向けに広報し、活用している。これによって、見学者の構内遺跡巡りが容易になった。

【改善を要する点】

- ・ 熊本大学構内の遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」の開発・活用によって、不定期である学校現場や社会人からの要請にも常時対応できるようになったが、更に本センターの情報を発信・普及する方法を追求する必要がある。

3. 観点ごとの分析及び判定

(1) 分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点：社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点到係る状況)

組織の設置目的として「出土した埋蔵文化財を記録、保存及び活用」することと明記し、『熊本大学埋蔵文化財調査年報』に掲載している。これは本学の中期目標「国や自治体との連携の推進」と同様の目的を志向したものである。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

埋蔵文化財の発掘調査は、国（文化庁）、熊本県、熊本市との行政的連携によって初めて実現され、その基本方針に沿って文化財保護活動（発掘調査）を行なっている。活用においては熊本市、熊本県と日常的に密接な情報交換を継続している。また、熊本県環境影響評価審査会の委員を助教が務めており、「国や自治体との連携の推進」を実現している。

「センターは、熊本大学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、保存及び活用し、もって本学の教育研究に寄与することを目的とする」（「熊本大学埋蔵文化財調査センター規則」という目的を達成するために指針を定め、『熊本大学埋蔵文化財調査年報』に掲載し、公表・周知しているため。

観点：計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到係る状況)

平成 28 年度は准教授 1 名・助教 2 名、平成 29 年度は助教 2 名の教員を配置し、展示室や遺跡サインなど用いて、大学構内遺跡の埋蔵文化財を活用した社会貢献活動を計画に基づき実施している。学校現場など教育関係機関からの問い合わせに対応するとともに、ホームカミングデーなど大学の対外活動にも積極的に参加している。また、本センターでの活動に基づき教員が各地の博物館活動や遺跡調査・保存活動に協力している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

専門分野の異なる教員が在籍し、それぞれの専門や調査・研究実績に応じて対応し、相応の効果をあげている。

観点：活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点到係る状況)

平成 28 年度・29 年度ともホームカミングデーの企画を行ない、構内遺跡の案内・解説を行ない、平成 29 年度はオープンキャンパスで構内遺跡の案内・解説を行なった。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

ホームカミングデー、オープンキャンパスの参加者から、非常に有意義であったとの旨の感想が寄せられている。また、熊本大学構内の遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」も好評である（次頁資料）。

観点：改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

参加者の感想と実施報告に基づいて毎月1回定例開催しているセンター会議で分析のうえ周知し、次年度に改善を図っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

実施報告を速やかに作成・報告し、定例センターの会議において内容を分析して改善を図っているため(次頁資料)。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

本センターの設置目的として「出土した埋蔵文化財を記録、保存及び活用し、もって本学の教育研究に寄与することを目的とする」と明記し、『熊本大学埋蔵文化財調査年報』に掲載している。また、平成29年度からは熊本大学博物館機構(仮称)の設置準備委員会に参画している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

熊本大学埋蔵文化財調査センター規則において、目的を達成するための適切な方針を示している。また熊本大学埋蔵文化財調査センター規則は『熊本大学埋蔵文化財調査年報』に掲載し、公表・周知しているため(資料番号C-1)。

観点：計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

平成28年度・29年度ともに速報展示・特別展示を行ない、展示説明会も開催した。

平成28年度には「地下と地上の文化財散歩」を開催した。また、平成29年度からは熊本大学博物館機構(仮称)の設置準備委員会に参画している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

毎年度計画に基づいた速報展示・特別展示を行ない、展示説明会も行なっており、センターの企画は本学広報誌、地元メディアに取り上げられているため。

観点：活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

速報展示・特別展示、展示説明会の参加者から好意的な感想が多く寄せられており、地元メディアも好意的に取り上げている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

地元メディアが好意的に取上げ、参加者から好意的な感想が多く寄せられているため。

観点：改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

すべての企画終了後、実施報告を作成して反省点を抽出しており、毎月1回定例開催しているセンター会議においても検討し、今後の改善を図っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

すべての企画終了後、実施報告と反省点の抽出を行ない、センター会議においても検討して今後の改善を図っているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

大きく改善向上している

(判断理由)

平成28年度・29年度ともホームカミングデーの企画を行ない、平成29年度はオープンキャンパスで構内遺跡の案内・解説を行ない、構内遺跡の発掘調査の成果を積極的に社会に提供している。また、遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」の開発・活用によって、常時、楽しく構内遺跡を散策して解説を聞けるようになっており、質的向上が見られる。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

大きく改善向上している

(判断理由)

平成28年度・29年度ともに速報展示・特別展示を行ない、平成28年度には「地下と地上の文化財散歩」を開催し、地域の方々に構内遺跡の内容と発掘調査の最新成果を提供した。また、遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」の開発・活用によって、常時、楽しく構内遺跡を散策して解説を聞けるようになっており、質的向上が見られる。

IV 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

(1) 目的

国際化が進む現在、英語圏やアジア諸国を意識した活動は当然のこととなっている。本センターは、調査成果の報告において、その要旨を英語・ハングルで表記し、一般向けの説明では英語・中国語・ハングルを併記することを基本方針としている。

(2) 特徴

出土遺物や調査記録に基づく熊本大学周辺の歴史や構内遺跡の調査成果について、多言語化を通じて、留学生や本学を訪問した外国人研究者に情報提供し、熊本大学の埋蔵文化財についての知識と文化財保護の取り組みを伝えることを特色としている。

【想定する関係者とその期待】

- ・外国人留学生から、熊本大学周辺の歴史を知りたいという要望がある。
- ・外国人研究者から、熊本大学構内遺跡の調査について知りたいという要望がある。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・多言語化計画に基づき、調査成果の要旨を多言語化して公表している。『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』の要旨は英語と韓国語を掲載しており、平成29年度刊行の『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』13の要旨は英語と中国語を掲載している。
- ・速報展示・特別展示ともに展示キャプションに英語表記を加えた。
- ・平成29年度にはグローバル教育カレッジの授業協力を行ない、留学生に英語によって展示の解説をした。また、本荘地区遺跡パンフレットの韓国語版を作成した。

【改善を要する点】

- ・本センター常設展示の多言語化。

3. 観点ごとの分析及び判定

(1) 分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点：国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点到に係る状況)

調査成果の多言語化は次の3つで行う計画である。

- ① 『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』と『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』の要旨
- ② 速報展示・特別展示のキャプションの多言語化
- ③ 遺跡パンフレットの多言語化

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

上記①～③について平成28・29年度に実施している。調査成果を多言語で発信することは国際化の目的に合致しており、その計画の一部は『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』に公表している。

観点：計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到に係る状況)

『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』22・23の要旨13の要旨を英語と韓国語を掲載しており、報告書も『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』13の要旨を英語と中国語を掲載している。

速報展示・特別展示ともに展示キャプションに英語表記を加えた。

本荘地区遺跡パンフレットの韓国語版を作成した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

計画に基づき『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』の要旨も多言語化を進め、センター展示室の常設展示キャプションに英語表記を加え、本荘地区遺跡パンフレットの韓国語版を作成したため(次頁資料)。

観点：活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点到に係る状況)

留学生がセンター展示室を利用する際には、遺跡パンフレットの英語版・中国語版・韓国語版を活用している。平成29年度はグローバル教育カレッジの授業協力を2回行ない、センター展示室の見学・解説、遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」を活用がととても好評であった。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

グローバル教育カレッジの授業協力は、留学生にとっても好評であり、今後の継続を要請されているため(次頁資料)。

観点：改善のための取り組みが行われているか。

(観点到係る状況)

多言語化を計画的に推進するとともに、翻訳に際しては専門家の指導を受けながら実施している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

計画的であり、かつ専門家の指導を受けながら多言語化を推進しているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

大きく改善向上している

(判断理由)

『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』と『熊本大学構内遺跡発掘調査報告書』の多言語化、速報展示・特別展示のキャプションの多言語化、遺跡パンフレットの多言語化を計画的に進めている。また、遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」の活用によって外国人・留学生への解説が充実した。これによって質的にも向上が見られた。

V 教育研究支援に関する自己評価書

1. 教育研究支援（その他の領域）の目的と特徴

（1）目的

熊本大学埋蔵文化財調査センター規則第2条（設置目的）に、「センターは、熊本大学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、保存及び活用し、もって本学の教育研究に寄与することを目的とする」と定めており、本センターは埋蔵文化財を活用して、大学の教育研究に寄与することを目的とする。

（2）特徴

- ・発掘調査現場、実際の出土資料等を用いて授業を支援することができる。
- ・展示を利用して教育活動を支援できる。

【想定する関係者とその期待】

- ・熊本大学学生・大学院生から、歴史学分野の教育にかかわる支援が求められる。
- ・熊本大学教職員から、生涯学習に関する教育研究支援が求められる。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・埋蔵文化財調査センターの目的として教育研究支援を掲げ、その計画に基づき、展示や出土遺物・発掘現場等を用いて積極的に教育研究支援を行なっている。
- ・平成29年度はグローバル教育カレッジの留学生教育にも協力している。
- ・将来、教養教育を担当できるように教養教育の歴史学部会に助教2人が登録した。

【改善を要する点】

調査発掘業務が繁忙であり、センター規則の規定により授業を担当することはできないが、将来、調査発掘の業務量が減少した場合には、授業を担当できるようセンター規則を改正しておく必要がある。

3. 観点ごとの分析及び判定

- （1）分析項目Ⅰ 目的に照らして、教育研究支援に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点：目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

（観点に係る状況）

埋蔵文化財調査センターの設置目的として「出土した埋蔵文化財を記録、保存及び活用し、もって本学の教育研究に寄与することを目的とする」と明記している。また、設置目的を含む熊本大学埋蔵文化財調査センター規則は『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』に掲載し、活動の目的を公表している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

埋蔵文化財調査センターの目的において、教育研究を支援する方針が定め、それを『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』で公表しているため（資料番号C-1）。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

- ・平成28年度は文学部の授業協力、平成29年度は文学部とグローバル教育カレッジの授業協力を行なった。
- ・出土品整理作業において、文学部歴史学科考古学履修モデルの学生を雇用し、発掘調査後の整理作業の技術指導を行なった。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

計画通り、授業協力、教育研究支援を積極的に行なっているため。

観点：活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況)

文学部とグローバル教育カレッジの授業協力は、受講学生にとっても好評であり、次年度以降の協力を依頼されている。

文学部歴史学科考古学専攻学生を雇用し、発掘調査後の整理作業の技術指導を行なった結果、専門技術が向上している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

授業協力の受講学生の評価が高く、指導した学生の専門技術は向上しており、計画以外にも要請に応じて教育研究支援を行なっているため。

観点：改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

展示室での展示内容を整備し、企画ごとに学内メールで教職員に周知し、授業等での埋蔵文化財調査センターの活用を促した。

毎月1回定例開催しているセンター会議において教育研究支援活動の報告・検討を行なっている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

実施した教育研究活動はセンター会議で報告し、改善に取り組んでいるため。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 大学の目的に照らして、教育研究支援活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

質を維持している

(判断理由)

文学部・グローバル教育カレッジの授業協力を積極的に行ない、技術補佐員として雇用した学生の技術指導も効果をあげており、計画以外にも要請に応じて教育研究支援を行なっている。また、遺跡散策アプリケーション「クマダイ遺跡巡り」は、考古学を専門とする学生以外の学生への授業協力の際に有効であり、質的にも向上している。

VI 男女共同参画に関する自己評価書

1. 男女共同参画（その他の領域）の目的と特徴

本学が掲げる「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」を基本方針とする。

特徴は次のとおりである。

- ① 教育・研究及びそれを取り巻く就労環境の整備。
- ② 男女共同参画社会形成のための人材育成。
- ③ 男女共同参画社会形成のための教育・研究の充実。

【想定する関係者とその期待】

- ・ 想定する関係者
本センター教員
- ・ その期待

男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮することができる職場環境を実現すること。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

平成 28 年度末の准教授の退職、前センター長の退任後、本センターの構成員は 3 人（センター長、助教 2 人）となり、女性の占める比率は 5 割から 3 割 3 分 3 厘となったが、発掘調査を業務とする職場、また学内のなかでは女性の比率が高い組織である。

【改善を要する点】

特にない。

3. 観点ごとの分析及び判定

- (1) 分析項目 男女共同参画基本方針等の趣旨に照らし、男女共同参画の取組を実施しているか。

観点 男女共同参画基本方針等の趣旨に照らし、男女共同参画の取組を実施しているか。

(観点到に係る状況)

女性が構成員の 3 割 3 分 3 厘を占める。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

男女共同参画を実現しているため。

(資料番号 F-1) 本センターの男女比

	女性		男性			女性数	男性数
	センター長	助教	センター長	准教授	助教		
平成 28 年度	1	1		1	1	2	2
平成 29 年度		1	1		1	1	2

(出典：熊本大学埋蔵文化財調査センター年報)

4. 質の向上度の分析及び判定

- (1) 分析項目

(判定結果)

高い質を維持している

(判断理由)

平成 28 年度末の准教授の退職、前センター長の退任後、本センターの構成員は 3 人（センター長、助教 2 人）となり、女性の占める比率は 5 割から 3 割 3 分 3 厘となったが、発掘調査を業務とする職場、また学内のなかでは女性の比率が高い組織である。女性の占める比率が低下したとはいえ、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮しており、質を維持していると判断できる。

Ⅶ 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

(1) 目的

本センターの管理運営は、次の業務の円滑な実現を目的とする。

- ① 埋蔵文化財調査の実施計画の立案及び実施。
- ② 出土した埋蔵文化財の整理、保管及び保存。
- ③ 発掘調査報告書ならびに年報の定期的刊行。
- ④ 適切な安全衛生管理の実現。
- ⑤ 運営委員会の適切な開催。

(2) 特徴

- ① 運営基盤管理部施設企画ユニットと連携して学内再開発を円滑に進めると同時に埋蔵文化財の保護と活用を図る点。
- ② 文化財保護法に則り、熊本県ならびに熊本市の文化財担当者の指示のもとに事業を実現する点。
- ③ 学術的価値のある調査成果が期待されている点。

【想定する関係者とその期待】

・想定する関係者

本学に在籍する学生、勤務する職員、地域社会の一般市民

・その期待

本学で学ぶ学生の学習環境ならびに勤務する職員の職場環境の改善のための再開発等の工事に先立ち、必要と認められた場合は埋蔵文化財を発掘調査して工事を速やかに実現させること。その学術的成果を学生および職員に還元すること。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・ 管理運営のための組織及び事務組織は、センター長と助教2人を中心に適切な規模と機能を持っている。
- ・ 年度ごとに埋蔵文化財調査センター運営委員会を開催し、月ごとに埋蔵文化財調査センター会議を開催することにより、構成員ほか学内関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されている。

【改善を要する点】

- ・ 平成28年度末に准教授が退職して以降、准教授が不在となっているため、相次ぐ学内の施設整備事業、とくに「熊本地震」の復興事業が本格化すると、要請される発掘調査に応じることが困難になる可能性が高い点。
- ・ 教員任期制が導入されているが、本センターの教員の業務内容は任期制の趣旨に適合しない点。

3. 観点ごとの分析及び判定

(1) 分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点：管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

管理運営はセンター長と助教2人が分担して担っており、事務組織は運営基盤管理部施設企画ユニット事務担当者が担当している。人事は全学共同教育研究施設等人事委員会が担当している。

危機管理については、緊急連絡網を整備し、警備システム（Q ネット）を導入している。さらに情報セキュリティ担当職員を配置している。安全管理については、化学物質取扱報告書および毒物劇物保有状況一覧表を本学環境安全センターに提出し、定期的な点検ではその都度対応している。全学の防災訓練にも参加している。現場作業の安全管理では、調査員は足場の組立て等作業主任者技能講習・地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習を受けており、現場ではヘルメットの着用を義務づけ、作業時の安全第一を心がけている。研究不正防止では全学の講習を受けてルールの周知徹底に努めている。経理の不正防止については、学内ルールに則って不正がないように努めている。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

状況に応じて生じる業務量が増えることが多い発掘調査事務においては、事務担当者に過剰な負担がかかっているが、事業量が通常の場合には、適切に機能している。危機管理体制については、緊急連絡網を整備し警備システムを導入し、情報セキュリティ担当職員を配置しており、適切に整備されていると判断される。安全管理については、学内の方針に従って対応しており、発掘調査現場においても法的な安全基準を遵守し必要な講習を受けており、整備されていると判断できる。

観点：構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

- ・毎年度、運営委員会を設置している。
- ・月 1 回定期的に埋蔵文化財調査センター会議を開催している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

運営委員会とセンター会議を定期的に開催し、管理運営に関する意見やニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映している。運営委員会は、学内に建物をもつ各組織の代表者から構成され、代表者の組織ごとに管轄する地の埋蔵文化財に関する意見やニーズを把握できるようになっている。（文学部、教育学部、法学部、大学院社会文化科学研究科又は大学院法曹養成研究科、大学院自然科学研究科、大学院生命科学研究部の医学系又は医学部附属病院、大学院生命科学研究部の保健学系及び薬学系、運営基盤管理部施設管理ユニット）。

近年の予算減によって報告書・年報の確実な刊行が危ぶまれることになったため、平成 29 年度には経営企画本部と問題点の確認を行ない、次年度以降の学長裁量経費の申請方法の改善を図った（詳しくは次のおりである。従来、本センターでは報告書と年報作成のための費用（人件費、物品費、印刷費、発送費）を「管理運営費」から拠出し、不足分について「学長裁量経費」を申請し、補填していた。しかし、昨今の「管理運営費」の予算削減により、報告書作成以外の業務遂行に支障が生じるとともに、「学長裁量経費」からの補填額を大幅に増額する必要が生じ、問題となった。そこで、平成 29 年度に経営企画本部と相談し、平成 30 年度から報告書作成費用の一部を固定予算である「共通経費」で拠出し、不足分を「学長裁量経費」で補填することとした。これにより報告書作成およびその他の業務を改善することが期待できる）。

観点：管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

（観点に係る状況）

- ・学内で開催される研修（薬品管理支援システム操作説明会、部局システム管理責任者等研修・情報セキュリティ指導コース）に出席しており、センターでは毎月定例のセンター会議において管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができ

るよう課題を確認し、改善策を検討している。

・平成 29 年度からは助教 2 人が文学部教授会に陪席（オブザーバー参加）し、全学的な情報・課題を把握できるようにした。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

研修等に参加し、管理運営に関わる職員の資質の向上のために取り組んでおり、助教 2 人が文学部教授会に陪席（オブザーバー参加）し、全学的な情報・課題を把握できるよう努めているため。

（2）分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点：活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

（観点に係る状況）

埋蔵文化財調査センター運営委員会と埋蔵文化財調査センター会議で検討している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

毎年度の運営委員会において、活動の総合的な状況に関する自己点検をして評価を受け、この委員会が本センターを継続的に改善するための体制として機能している。また、毎月定例のセンター会議において課題を確認し、改善策を検討しているため。

観点：活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

（観点に係る状況）

常設展示や企画、教育研究支援活動時にアンケート調査を実施している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

アンケート調査結果を集計し、センター会議で検討しているため。

観点：評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）

センター会議における報告と検討により、評価結果がフィードバックされ、改善に反映されている。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

アンケート結果をセンター会議で報告し、改善を検討しているため（資料番号 G-4）。

（3）分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。（教育情報の公表）

観点：目的（学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。）が適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

大学周辺の地域史の理解促進と埋蔵文化財保護精神の普及を目的として、埋蔵文化財調査センターで常設展示（速報展示・特別展示）を実施している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

周知されており、見学者・利用者がいるため。

観点：教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

（観点に係る状況）

- ・調査・研究活動の成果として『熊本大学構内遺跡発掘調査報告』と『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』を作成し、全国 358 機関に送付しており、熊本大学附属図書館でもリポジトリを掲載している
- ・構内遺跡のパフレットを作成し、一般者にむけても成果を公表している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

調査・研究活動の成果を複数の手段で広く公表しているため。

（4）分析項目VI 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。（施設・設備）

観点：教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

- ・埋蔵文化財調査センター建物の面積は 297 m²。通常の収容人数は通常 12 名。その他展示室利用などで来館者がある。
- ・施設設備については、展示室の利用状況は毎年度増加している。1 階展示室は 28 m²、このうち展示遺物陳列空間は 16 m²、であり、見学者の見学スペースが 12 m²と狭いという施設上の問題がある。
- ・埋蔵文化財を保管しているので、機械警備と監視カメラを導入している。
- ・「熊本地震」の経験から、黒髪北地区収蔵庫の遺物の落下防止策を施す必要があるが、費用が高額となるため実現は見えていない（施設改善の要求は出している）。一部センター予算（科学研究費間接経費）より捻出している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

施設上の制約がありながらも、利用者・見学者が増加しているため。

観点：教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

- ・学内 LAN につながったパソコンを 10 台保有し、調査・研究に活用している。
- ・学内 LAN につながったすべてのパソコンにはセキュリティ（F-Secure Client Security）を導入して管理している。
- ・情報セキュリティ管理としては、情報システム運用委員会を組織し、情報セキュリティ管理責任者・システム管理責任者を選出し、管理体制を構築している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

研究者数に応じた学内 LAN に接続したパソコンを整備し、情報セキュリティ管理体制も整備しているため。

観点：図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

- ・調査・研究に必要な図書を購入し、図書・雑誌・報告者などに分類し、利用可能な状態で棚に配架している。

・文学部歴史学科考古学履修モデルを中心とした学生・大学院生が学位論文作成のために図書を利用している。また教員・研究者も利用している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

図書が利用可能な状況に配架されており、学生・大学院生、さらに教員・研究者が利用しているため。

観点：自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

埋蔵文化財調査センター常設展示室で展示している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

展示室を常時開放しており、利用者・見学者がいるため。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

(判定結果)

大きく改善向上している

(判断理由)

平成28年度末の准教授退職後、管理運営はセンター長と助教2人が担っており、事務組織は運営基盤管理部施設企画ユニット事務担当者が担当している。

本センターには適さない教員任期制が導入されていたが、平成29年度に教員任期制を廃止し、業務・運営体制を整えることができた。また、助教の准教授昇任が喫緊の課題であったが、次年度4月の昇任を実現することができた。さらに、平成29年度の業務繁忙期には鹿児島大学埋蔵文化調査センターの助教の支援を得た。

これらが実現できたのは、埋蔵文化財調査センター運営委員会と埋蔵文化財調査センター会議において密に自己点検と課題の検討を行なうとともに、運営基盤管理部施設企画ユニットの適切な支援があったからである。以上から管理運営体制が改善に向かい、事務組織も適切に機能していると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

(判定結果)

高い質を維持している

(判断理由)

年度ごとに埋蔵文化財調査センター運営委員会を開催し、本センターの業務・活動内容、ならびに課題を適切に把握しており、月ごとに埋蔵文化財調査センター会議を開催することにより、センター構成員のほか、学内関係者の意見やニーズの把握、センター業務の課題の把握に努めている。これらによって改善するための体制が整備・機能していると判断できる。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

(判定結果)

高い質を維持している

(判断理由)

発掘調査ならびに研究・教育支援活動等の情報は、『熊本大学構内遺跡発掘調査報告』と『熊本大学埋蔵文化財調査センター年報』、さらに構内遺跡パンフレットで公表しているため、十分に説明責任を果たしていると判断できる。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織泳ぎ教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

(判定結果)

高い質を維持している

(判断理由)

パソコンが適切に配置され、発掘調査・研究にかかわる図書が教員・研究者ならびに学生・大学院生に利用可能な環境に整備されているため、有効活用されていると判断できる。